

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-003	事務事業名	倫理調査会事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・条例に基づき市長、議員より毎年提出される、資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書（以下「資産等報告書等」という。）についての審査、意見書の提出、審査結果の公表。 ・第1回（R5.7）資産等報告書等の審査依頼、会長・副会長の互選、条例の趣旨・概要等の説明 ・第2回（R5.8）資産等報告書等の書面審査（議員分） ・第3回（R5.10）資産等報告書等の書面審査（議員分、市長分） ・第4回（R6.1）資産等報告書等の書面審査（議員分）、意見書作成の審議				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	条例に基づき設置された附属機関であり、費用の大部分が委員への報酬である。資料の事前郵送など審査を効率的に進める取組を進め経費削減に努める。
					うち一般財源		788	695	1,201	
					主 な 内 訳	倫理調査会委員報酬	551	531	816	
						消耗品費	19	35	19	
						通信運搬費・筆耕翻訳料	205	129	366	
						使用料及び賃借料	13			
						人件費(b)	3,780	3,760	3,740	
						年間経費(c)=(a)+(b)	4,568	4,455	4,941	
No.	事業番号	003-004	事務事業名	郵便・通送事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	C 内部管理事業
2	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・本庁各部署宛ての郵便物等を一括収受し、担当部署に引き渡す。 ・本庁各部署から発送する郵便物等を取りまとめて郵便局へ差出し、郵便料金の集計を行う。 ・市役所本庁各部署と出先施設間で文書等を定期的に集配する。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	郵便物の収受、発送及び本庁と出先施設間での文書集配について、総務課で取りまとめることにより事務処理の効率化を図るものである。今後も費用対効果の観点から踏まえ、委託規模が最適となるように通送量の変化等に注視する。
					うち一般財源		23,490	23,239	23,099	
					主 な 内 訳	消耗品費	78	25	78	
						物品等修繕料			5	
						委託料	23,364	23,166	22,968	
						機械・機器等借上料	48	48	48	
						人件費(b)	8,670	8,760	8,610	
						年間経費(c)=(a)+(b)	32,160	31,999	31,709	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-005	事務事業名	庁舎管理事務	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業
3	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	11.7		
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・庁舎管理規則等の関連規程に基づく適正な庁舎管理 ・来庁者の利便性向上を図る受付案内業務や案内サインの設置 ・セキュリティ確保のための屋内外警備の実施 ・各種設備機器の適正な保守管理及び設備更新の実施				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	例年に比べ経年劣化による設備の故障等が増加したが、提供する市民サービスの質と安全性を確保しながら、優先順位を付け、効率的に改修工事を実施した。今後も市民・職員の安全確保の優先を基本としながら、引続き費用対効果の観点から最適な庁舎管理となるよう努める。
					うち一般財源		745,322	758,080	921,672	
					主 な 内 訳	光熱水費	290,812	245,912	394,721	
						修繕料	13,428	9,714	11,800	
						委託料	343,291	397,253	391,699	
						工事請負費	19,196	37,835	20,250	
						その他	95,985	85,021	115,126	
						人件費(b)	39,600	39,400	39,200	
						年間経費(c)=(a)+(b)	802,312	815,135	972,796	
No.	事業番号	003-006	事務事業名	本庁舎大規模改修事業	所管局	総務局	所管課	総務課	分類	D 建設・整備事業
4	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDG s	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	11.7		
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	劣化度診断の結果や各設備の更新・改修優先順位、所要経費等の観点から計画的に本庁舎大規模工事の設計、工事を実施する。 令和5年度の実施 ○本館昇降機設備更新工事 ○高層館便所改修工事 ○令和6年度以降実施予定工事の設計				事業費(a)		209,535	339,159	310,371	本庁舎の大規模改修は、来庁者の利便性や安全性を高めるため不可欠である。経年劣化に伴い、本館・高層館ともに各設備の更新・改修が必要となっており、優先順位を付け、計画的に更新・改修を実施している。
					うち一般財源		97,135	85,159	276,071	
					主 な 内 訳	需用費	8	5	9	
						委託料	6,263	3,399	8,112	
						工事請負費	203,264	335,755	302,250	
						人件費(b)	10,000	9,900	9,900	
						年間経費(c)=(a)+(b)	219,535	349,059	320,271	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-008	事務事業名	行政管理事務	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業
5	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	17.17		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
	との関連									
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・組織体制の構築 ・内部統制の推進 ・業務改善の推進 ・指定管理者制度の運用 ・審議会等の運用 ・職員表彰の実施			事業費(a)	165	217	375	・重要施策の推進体制の強化、喫緊の課題への対応や組織の合理化の観点から組織改正を実施するほか、内部統制や業務改善等の各種取組を推進することにより、効率的で適正な事務執行の確保を図った。		
				うち一般財源	165	217	375			
				主 な 内 訳	謝礼金	92	123	173	・令和5年3月31日現在、指定管理者制度を導入している公の施設（42件・209施設）の管理運営状況等の評価を実施し、令和5年度は社会福祉・医療施設（8件・13施設）を対象に外部有識者から意見を聴取の上、同制度の適正かつ効果的な運用の確保に取り組んだ。	
					消耗品費	67	50	118		
					旅費	2	5	17		
					郵便料	4	5	32		
研修会等参加負担金					0	34	35			
人件費(b)				47,600	47,150	47,050				
年間経費(c)=(a)+(b)				47,765	47,367	47,425				
No.	事業番号	003-009	事務事業名	外部監査委託	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
6	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	との関連									
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
					R4決算	R5決算	R6予算			
	・監査委員制度とは別に、市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人による監査の実施			事業費(a)	12,796	14,360	13,018	地方自治法の規定により、本市においては、毎会計年度、包括外部監査の実施が義務付けられており、監査結果に関する報告を受けるためには必要な費用である。 なお、社会情勢や他市の動向を参考に、契約額の見直しを図っている。		
				うち一般財源	12,796	14,360	13,018			
				主 な 内 訳	包括外部監査	12,793	12,793	13,000		
					普通旅費	3	11	18		
その他					0	1,556	0			
人件費(b)				9,340	8,640	10,860				
年間経費(c)=(a)+(b)				22,136	23,000	23,878				

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-010	事務事業名	文書管理システム運用事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
7	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・文書の電子化及び決裁事務の電子化の推進 ・システムを安定稼働させるため、システムの稼働状況監視やバックアップ管理等の定常業務、障害発生時の速やかな復旧作業の実施等の保守運用業務				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	適正な文書管理や文書の電子化の推進のため、文書管理システムを安定稼働させるに当たり必要な経費であるが、保守業者との定例会議の運用を見直すことで、縮減を図っている。また、文書の電子化及び電子処理の推進は、全庁的な用紙購入の経費削減に資する。
					うち一般財源		7,990	18,799	37,761	
					主な内訳	文書管理システム運用管理業務	8,713	8,772	9,214	
						文書管理システムEdge切替対応業務	0	10,746	0	
						文書管理システム統合基盤更新対応業務	0	0	31,919	
						人件費(b)	7,380	6,480	7,290	
						年間経費(c) = (a)+(b)	16,093	25,998	48,423	
No.	事業番号	003-011	事務事業名	法規事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
8	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	の施策	との関連	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	【全庁的な法務能力の向上に関すること】 ・法規主任その他各局における法制執務に携わる職員のために、外部から講師を招き、法制執務等に関する内容を中心に、法規事務全般にわたる事項について、研修を実施 ・法務能力の向上を目的とした研修会等への参加、法律書等の書籍の購入 【市例規オンラインシステム及び電子公報に関すること】 ・市例規オンラインシステムの運用 ・堺市公報（電子公報）の発行（平成29年12月発行開始。週1回の定期発行及び3か月に1回の号外発行）				事業費(a)		19,161	19,633	24,026	次に掲げる取組により、全庁的な法務能力向上に努め、もって適正な事務処理を維持し、紛争の未然防止を図ることで、本市の事務執行に係る費用対効果の向上に寄与している。 ・法規主任等に対する法制執務等に関する研修について、その実施方法等の見直しを図り、より効果的な研修を実施することにより、全庁的な法務能力の向上を図る。 ・法務担当者の研修会等参加、法律関係図書購入等について、その対象を厳選した上で、研修内容及び図書を庁内で共有することにより、全庁的に有効活用する。 ・法令・例規検索システムの適正な運用・保守を図り、迅速かつ効果的な法的エビデンスの確認等を実現する。
					うち一般財源		19,161	19,633	24,026	
					主な内訳	市例規データベースに係るデータ更新等業務	5,969	6,234	8,016	
						謝礼金	5,623	5,840	5,850	
						人材派遣委託料	3,452	3,166	4,144	
						堺市公報発行に係る電子データ作成等業務	899	1,040	2,180	
						その他	3,218	3,353	3,836	
						人件費(b)	38,540	38,475	41,715	
						年間経費(c) = (a)+(b)	57,701	58,108	65,741	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-012	事務事業名	文書管理事務	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業			
9	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
		施策	—				ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
						R4決算	R5決算	R6予算					
	【文書事務の適正な執行に関すること】 ・問い合わせに対する指導及び相談対応 ・事務処理に係る研修の実施 ・事務処理マニュアルの整備 ・文書事務に係る調査研究 等 【歴史的文書等の保存等に関すること】 ・外部専門家による歴史的文書の整理業務の実施 ・歴史的文書の保存等				事業費(a)		6,855	7,458	8,826	文書管理事務については、定型的な業務であるため縮減は困難であるが、適正な文書管理事務の徹底及び電子処理の推進により、公文書に係るトラブルの未然防止、ペーパーレス、公文書保管スペースの縮小等に繋がり、これらに係る経費の削減に資すると思われる。			
					うち一般財源		6,855	7,458	8,826				
					主 な 内 訳	消耗品費		3,542	4,271				3,542
						機械・機器等借上料		2,425	2,250				3,496
						謝礼金		90	30				810
事務機器保守点検業務（印刷機）						715	715	715					
その他						83	192	263					
人件費(b)					22,090	21,150	24,525						
年間経費(c)=(a)+(b)		28,945	28,608	33,351									
No.	事業番号	003-013	事務事業名	行政不服審査事務（審査会関係）	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	F 審議会・協議会等運営事業			
10	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
		施策	—				ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容				投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
						R4決算	R5決算	R6予算					
	【堺市行政不服審査会事務局事務】 ・審査会の会議の開催 ・審議事項について審査関係人等への調査等の実施 ・審議事項に係る委員間調整 ・答申案の作成 【その他】 ・国等実施の調査への回答、交流会参加等				事業費(a)		879	1,079	1,665	行政不服審査法の規定により設置する堺市行政不服審査会（以下「審査会」という。）の運営に当たり必要な経費であるが、継続して、より効率的な調査及び審議を実施することにより、事務処理の効率化を進め、諮問1件当たりの審査会への付議回数の縮減に努めている。			
					うち一般財源		879	1,079	1,665				
					主 な 内 訳	附属機関委員報酬		540	675				810
						筆耕翻訳料		279	327				666
						費用弁償（その他）		0	0				64
消耗品費						36	26	59					
その他						24	51	66					
人件費(b)					8,360	8,685	8,505						
年間経費(c)=(a)+(b)		9,239	9,764	10,170									

令和6年度事業概要一覽表

No.	事業番号	003-013-2	事務事業名	行政不服審査事務（審理手続関係）	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業
11	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・行政不服審査事務の審理手続 （審理員審理による審査庁への意見書の提出）			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	審査請求の件数や内容等に応じて事業費に増減が生じる部分はあるが、審理員による審理やその補助事務を効率的に行うことにより、迅速で公正な審理手続の確保に努めた。	
				うち一般財源		605	521	1,303		
				主 な 内 訳	審理員報酬	539	470	1,080		
					審理員通勤費等	10	7	73		
					消耗品費	26	26	50		
					郵便料	30	18	100		
研修会等参加負担金					0	0	0			
人件費(b)				4,100	4,050	4,050				
年間経費(c)=(a)+(b)		4,705	4,571	5,353						
No.	事業番号	003-018	事務事業名	総務事務センター運営事務	所管局	総務局	所管課	総務サービス課	分類	C 内部管理事業
12	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—	
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	堺市職員の人事、給与、福利厚生業務を中心とした事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務 学校園に係る各種経費の支払事務や市有施設等の光熱水費支払事務などの経理事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	平成21年に総務事務センターを設置して以後、全庁的な定型・反復的な内部管理事務を総務事務センターにおいて集約化して事務処理を行った。このことにより、各局総務事務担当職員や光熱水費担当職員等に係る事務を軽減し、人件費における削減効果があった。令和5年度においては、前年度に引き続き総務事務センターポータルサイト及びFAQの整備、通年でのチャットボットの導入により職員からの各種情報へのアクセスを向上し、総務事務センターへの問合せ及び相談の件数及び対応時間の抑制並びに総務事務センターポータルサイトへのアクセス数の大幅な向上（R4 487632件→R5 566356件 1.16倍に増加）を実現した。 また、次の事務改善等により事務の効率化を図り、円滑に事務を進行することができた。 ・紙媒体により配付を行っていた共済組合印刷物（きょうさいOSAKA等）のホームページ掲載 ・年末調整事務、年度当初各種手当認定事務、通勤手当調査、住宅手当調査等において総務サービス課・総務事務センター業務担当者・関係所管課の間で事前協議を徹底し業務を効率化 ・全庁掲示板やポータルサイトによる職員への周知徹底 ・アンケートフォームを利用した事務の簡素化 なお、人事・給与・福利厚生事務が直営化となったことに伴い、従来、委託業務という性質上の制約から着手できていなかった事務の見直しを総務サービス課が直接実施していることから、結果的に業務効率向上し、工数の削減を行うことができた。	
				うち一般財源		522,443	715,468	365,450		
				主 な 内 訳	総務事務センター運営委託業務	160,691	219,265	179,888		
					職員情報システム運用保守委託料	41,270	41,270	43,919		
					次期職員情報システム開発・改修関係	295,063	429,223	115,365		
					事務所賃借料	8,833	8,833	8,833		
その他					16,586	16,877	17,445			
人件費(b)				71,700	71,000	79,000				
年間経費(c)=(a)+(b)		594,143	786,468	444,450						

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-019	事務事業名	人事評価事務	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
13	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	職員の意識改革及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進するために、職員の人事評価を実施。			事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	人事評価を通じて一層の組織の活性化と職員の能力開発の促進を図った。また、評価にあたっては、頑張った成果や優れた部分は積極的に評価するとともに、努力を要する部分は厳しく評価したうえで必要な助言や指導を行うなど、メリハリのある評価を行うことで職員のモチベーション向上と人材育成を推進することができた。 令和4年度は、管理職（部長級以上）の評価について、より人材育成に資するものとするため、評価項目及び評価方法の見直しを行った。 また、令和5年度から人事クラウドシステムで人事評価を実施することで、事務の効率化を行い、職員の事務負担の軽減につながったものとする。		
				うち一般財源							
				主 な 内 訳							
人件費(b)		32,800	29,160	29,160							
年間経費(c)=(a)+(b)		32,800	29,160	29,160							
No.	事業番号	003-022	事務事業名	安全衛生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
14	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—				SDG s	ゴール	—		
		施策	—				未来都市 計画の	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				施策との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実及び健康診断等の健康管理に係る経費の支出並びに地方公務員災害補償法等に基づく災害補償等 ・常勤職員の災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に負担金を支払うとともに、本市に当該基金の支部を置き、補償の実施等を行う。 ・非常勤職員の災害補償については、堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、本市において補償の実施等を行う。 ・医療機関等に手数料を支払い、当該医療機関等の実施する健康診断等を受検させることにより、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施する。			事業費(a)		182,166	187,152	218,199	職場における労働者の安全と健康を確保することは、事業者たる市の責務であり、ストレスチェックについては総合健康管理リスク120以上（高ストレス）の職場にアドバイザーを派遣し、所属長へのヒアリングや助言を通じて職場環境の改善に取り組んでいる。引き続き安全衛生に係る事業を実施することにより、職員の健康管理に取り組む必要がある。		
				うち一般財源		178,104	183,025	211,609			
				主 な 内 訳	地方公務員 災害補償基金負担金	73,905	79,094	78,493			
					職員の 健康診断等手数料	54,339	55,162	72,593			
					非常勤嘱託報酬	40,717	41,885	42,812			
					非常勤職員の 公務災害補償等	3,111	423	3,500			
その他					10,094	10,588	20,801				
人件費(b)				49,200	47,250	48,600					
年間経費(c)=(a)+(b)		231,366	234,402	266,799							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-023	事務事業名	福利厚生事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
15	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	職員の厚生制度を実施することにより、職員の健康増進と元気回復を図り、職員が安心して公務に専念することにより、公務効率を増進させることを目的として、堺市職員厚生会が実施する福利厚生事業に対して補助を行う。				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	福利厚生事業として実施しているカフェテリアポイントの直近3か年の平均利用率は約90%、人間ドック補助については、平均約1,400件となっているなど職員が安心して業務に従事するための環境を整備している。
					うち一般財源		43,042	44,591	45,327	
					主 な 内 訳	堺市職員厚生事業補助金	43,033	44,580	45,312	
						旅費	0	0	3	
						通信運搬費	9	5	12	
						その他	0	6	0	
						人件費(b)	17,650	17,500	17,450	
						年間経費(c) = (a)+(b)	60,692	62,091	62,777	
No.	事業番号	003-024	事務事業名	給与事務	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
16	基本計画	戦略	—			SDG s	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	本市職員の給与等の適正化を図るため、人事委員会勧告はもとより、国・府や地域の民間企業との均衡等の観点から、常に職員の給与について精査する。				事業費(a)		536	950	1,163	国や指定都市間で協議、情報交換等を行うなど、職員の給与制度について調査研究し、本市職員の給与等の適正化を図っている。
					うち一般財源		536	950	1,163	
					主 な 内 訳	報酬	235	0	215	
						旅費	85	258	672	
						使用料及び賃借料	0	426	0	
						需用費	213	254	219	
						その他	3	12	57	
						人件費(b)	32,800	32,400	32,400	
						年間経費(c) = (a)+(b)	33,336	33,350	33,563	

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-025	事務事業名	職員研修事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
17	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—			
		施策	—			未来都市 計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算				
	【目的】 「市民生活の安定・充実を図るため、向上心を持って挑戦し組織変革できる職員」を育成すること。 【内容】 ○職員能力開発センター研修の実施 ・特別研修：広い視野及び高い見識を養成するために行う。 ・階層別研修：各階層別に共通して必要とされる知識・技能を習得させるために行う。 ・選択研修：職務の遂行に必要な能力等を養成するために行う。 ○自己啓発研修・職場研修のサポート ・自己啓発研修：業務に関連する職員の自己啓発活動に対する支援 ・職場研修：各職場で実施する研修に対する支援				事業費(a)		16,378	15,365	19,798	職員能力開発センター研修では、いずれも各階層ごとに必要な知識や技能を習得させる内容となっており、研修後アンケートにおいては8割以上が「理解できた」と回答していることから効果的な研修を実施できている。また、スキルを取得する研修などについては、概ね3ヵ月後にもアンケートを実施し、効果的な研修ができているかを検証している。 自己啓発研修では、応募型のe-learning研修や資格取得等報奨制度が全庁に認知されている。e-learning研修は、R5年度115枠のところ165人の応募があり、職員の自己啓発意欲の向上に寄与している。 職場研修では、現場のニーズに即した研修を依頼のあった所属と協議しながら実施しており、効果的な実施となっている。（R5年度実施研修：CS向上研修、ナレッジマネジメント研修）	
					うち一般財源		16,378	15,365	19,698		
					主 な 内 訳	職員研修委託料	9,009	8,133	11,953		
						職員能力開発センター等借上料	5,241	5,241	5,241		
						報償費	395	353	570		
負担金、補助及び交付金						1,398	1,375	1,443			
その他						335	263	591			
人件費(b)					43,500	35,810	30,850				
年間経費(c) = (a)+(b)		59,878	51,175	50,648							
No.	事業番号	003-026	事務事業名	災害時職員用備蓄整備事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
18	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDG s	ゴール	—			
		施策	—			未来都市 計画の	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R4決算	R5決算	R6予算				
	「堺市国土強靱化地域計画」の取組内容を踏まえ、必要不可欠な行政機能を確保することを目的とし、大規模災害時に災害対策や避難所運営にあたる従事者用の備蓄食糧を確保し、災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備える。				事業費(a)		1,194	1,288	0	大阪府域救援対策協議会において、発災3日後には、府外からの緊急物資の流入も徐々に開始されると想定されており、最低3日分の備蓄食糧を確保する必要がある。	
					うち一般財源		1,194	1,288	0		
					主 な 内 訳	備蓄食料	1,194	1,288	0		
人件費(b)					4,100	4,050	0				
年間経費(c) = (a)+(b)		5,294	5,338	0							

令和6年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-027	事務事業名	障害者職員能力開発等支援事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業
19	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	障害者を会計年度任用職員として雇用（チャレンジ雇用）し、人事部内に設置するチャレンジオフィスや他部局に配属。ジョブコーチが中心となり障害者の能力開発支援、職場定着支援・相談業務に取り組み、民間企業等での就労に繋げていく。 【目的】 ・障害者の能力開発支援、雇用定着支援 ・障害者の就労の場の拡充 ・全庁的な障害者への理解促進 ・障害者雇用率の向上				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	本事業では、様々な理由により就労への課題を抱えている障害者を雇用（チャレンジ雇用）し、能力開発及び職場定着支援を行っている。 支援の担い手として専門的知識や障害者へのきめ細かな配慮のできるジョブコーチ（会計年度任用職員や暫定再任用職員）を任用することで、チャレンジ雇用職員の安定した就労を確保できている。なお、令和3年度採用者のうち2名が令和5年度民間企業等に就職した。 また、各部署で行っている印刷、シール貼り、データ入力、シュレッダー作業、会議のテープ起こし等多岐にわたる業務を集約してチャレンジオフィスで行うことで、業務の効率化に寄与している。さらに、R5年度は、チャレンジ雇用職員14名を採用しそのうち7名を各所属へ配属した。あわせて、障害者と共に働くことが当たり前の職場の実現を目的に、障害者仕事サポート研修を実施するなど、全庁的な障害者に対する理解促進を図った。
					うち一般財源		53,609	58,322	104,013	
					主 な 内 訳	報酬	41,830	45,145	74,020	
						期末勤勉手当	7,824	8,305	22,640	
						費用弁償	3,656	4,186	6,969	
						委託料	242	242	300	
						その他	57	444	84	
					人件費(b)		7,200	14,130	15,390	
					年間経費(c) = (a)+(b)		60,809	72,452	119,403	
No.	事業番号	003-028	事務事業名	行財政改革推進事業	所管局	総務局	所管課	行政経営課	分類	C 内部管理事業
20	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	持続可能な財政運営に向けて健全な財政基盤を構築するため、下記の事項に取り組む。 ○「持続可能な財政運営に向けた取組」の推進 ○事務事業評価を通じた事業見直しの推進 ○外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括				事業費(a)		R4決算	R5決算	R6予算	令和3年度・4年度を集中改革期間と位置付け、市政全般にわたる改革を推進し、令和5年度以降は「持続可能な財政運営に向けた取組」の着実な推進や事務事業評価、外郭団体の見直し等を通じた不断の見直しに取り組んでいる。 令和5年度の人件費の減少は組織改正により職員数が減少したことによるものだが、事務作業の見直し等により効率的に事業を推進することができた。
					うち一般財源		582	11	603	
					主 な 内 訳	謝礼金	0	0	276	
						普通旅費	12	2	37	
						消耗品費	75	9	101	
						役務費	0	0	148	
						その他	495	0	41	
					人件費(b)		61,750	32,805	33,900	
					年間経費(c) = (a)+(b)		62,332	32,816	34,503	